

会社概要 (2017年12月31日現在)

| | |
|--------|---|
| 社名 | 株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co.,Ltd.) |
| 本社 | 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F |
| 物流センター | 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1 笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3 |
| 設立 | 2000年10月 |
| 資本金 | 19億6,818万円 |
| 従業員数 | 1,639名(アルバイト・派遣社員を含む) |
| 子会社 | 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市) PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市) |
| 主な事業内容 | インターネットを利用した間接資材の販売 |

役員 (2017年12月31日現在)

| | |
|-------------|---|
| 取締役兼代表執行役社長 | 鈴木 雅 哉 |
| 取締役 会長 | 瀬戸 欣 哉 |
| 取締役 | 宮島 正 敬 |
| 取締役 | 山形 康 郎 |
| 取締役 | 喜多村 晴雄 |
| 取締役 | 岸田 雅 裕 |
| 取締役 | David L. Rawlinson II(デヴィッドエル・ローリンソンII) |
| 執行役 | 柴垣 香 平 |
| 執行役 | 吉野 宏 樹 |
| 執行役 | 甲田 哲 也 |
| 執行役 | 橋原 正 明 |

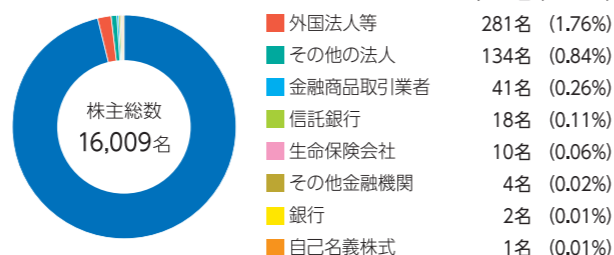
株式の状況 (2017年12月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 168,960,000株 |
| 発行済株式の総数 | 125,234,200株 |
| 株主数 | 16,009名 |

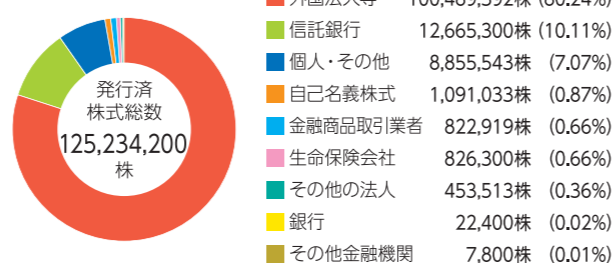
大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 出資比率(%) |
|--|------------|---------|
| GRAINGER INTERNATIONAL INC | 56,448,000 | 45.07 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 6,158,481 | 4.91 |
| GRAINGER JAPAN INC. | 6,080,000 | 4.85 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS | 3,514,060 | 2.8 |
| CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS | 3,497,742 | 2.79 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,162,600 | 2.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,070,000 | 2.45 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 2,604,200 | 2.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 1,333,700 | 1.06 |
| JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT | 1,149,900 | 0.91 |

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



株主メモ

| | |
|--------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 定時株主総会 12月31日 中間配当 6月30日 期末配当 12月31日 |

| | |
|------------------------|--|
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料) |

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告
当社ホームページURL
<https://www.monotaro.com/main/ir>
ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モノタロウ REPORT

第18期 年次報告書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

<https://www.monotaro.com>



ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内
<https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ
<https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!

株式会社 MonotaRO

証券コード: 3064

たゆまぬ挑戦で築いた強みを最大限に生かし、次なるステージをめざしてまいります。



代表執行役社長
鈴木 雅哉

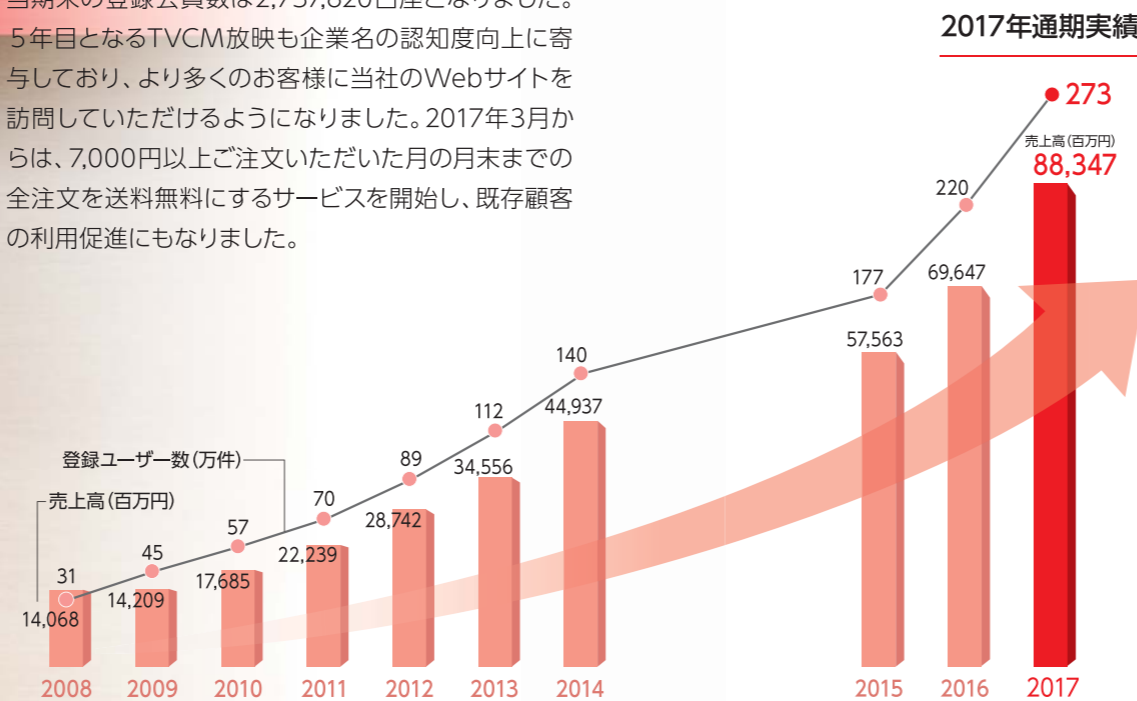
株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第18期通期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

Q 第18期(2017年12月期)通期の決算概況とその背景を教えてください。

A 多方面での改革により、計画を上回る増収増益を達成しました。

当連結会計年度において、日本経済及び当社の主要顧客である中小製造業は緩やかな回復基調で推移致しました。このような状況の中、新物流拠点の稼働を始めとした多方面での改革が顧客獲得や利用増につながり、第3四半期において当初計画の売上に対し4.5%の上方修正を行いました。通期の結果としても、当連結会計年度における売上高は88,347百万円、営業利益は11,837百万円、当期純利益は8,378百万円となり、引き続き増収増益を達成しました。

新規顧客の獲得は530,393口座と順調に推移し、当期末の登録会員数は2,737,820口座となりました。5年目となるTVCM放映も企業名の認知度向上に寄与しており、より多くのお客様に当社のWebサイトを訪問していただけるようになりました。2017年3月からは、7,000円以上ご注文いただいた月の月末までの全注文を送料無料にするサービスを開始し、既存顧客の利用促進にもなりました。



| | |
|-----------|-------------------------|
| 取扱アイテム数 | 13,000,000点以上 |
| 累計登録ユーザー数 | 2,730,000件達成 |
| 売上高 | 883億円 前年同期比 26.9% UP |
| 経常利益 | 118億円 前年同期比 24.6% UP |
| 当期純利益 | 83億円 前年同期比 31.9% UP |

間接資材市場の競争環境は常に変化していますが、間接資材のeコマースにフォーカスしていち早く事業を築き上げてきた当社の差別化のポイントは大きく2つあります。

1つはデジタルマーケティングです。例えば、当社Webサイトでの注文や閲覧履歴といった顧客行動を分析し、購買につながりそうな商品を素早く提示する「検索結果のパーソナライズ化」などもその一部です。これまで構築した膨大なデータを高度に分析し、その精度の向上に努めています。

2つ目は、業界内でどこよりも早く取り組んできたこのデータマーケティングが実を結び、取扱商品が多様化していることです。顧客行動を蓄積したビッグデータから、求められているカテゴリや商品がよく分かるようになってきました。それによって商品の的確な採用が可能になり品揃えの強化につながっています。さらに、ニーズの高い商品はプライベートブランド化することでコストパフォーマンスの期待にも応えています。

こうして当期末の取扱商品点数は約1,300万点、当日出荷対象商品は約50万点に達しました。この「顧客データを分析し、多様な商品を早く届ける」といった強みによる好サイクルが、いかなる競合とも異なる差別化として世界で飛躍できる要素になると考えています。

当期は物流基盤・ネットワークの増強・拡大にも注力しました。4月に本格稼働した茨城県の「笠間ディストリビューションセンター」では、自律搬送型ロボットの導入などによる効率的な倉庫内オペレーションを推進し、従来の2倍の生産性に届くよう努めました。在庫点数も、既存の「尼崎ディストリビューションセンター」と合わせて30万点になりました。

さらに、2017年12月開設の「北海道ディストリビューションセンター」は、道内各地への納期短縮と一部商品の地域運賃カットを実現しました。これを新たな地域物流のモデルとして今後の物流ネットワークの構築を図っていきます。

大企業向け事業は、これまで同様に高い成長を遂げることができました。創業当初はターゲットを中小の製造業者に絞っていましたが、より多くの顧客の要望を追求していくうちに商品・サービス規模が拡大し、煩雑な購買プロセスへの課題や様々な業種・業態をお持ちの大企業顧客からのご期待にもお応えできるようになってきました。3月から開始した「モノタロウ ONE SOURCE Lite」はすでに63社に導入いただくなど、事業全体の売上は前年比プラス50%超を達成することができました。

事業成長の主役である従業員には、やりがいと安心感を持って働ける環境を提供することが重要だと思っています。

期初から始めた従業員自身による業務時間計測では、「見える化」した行動の傾向から業務改善策を探るなど、少しずつ変化が見られています。また、社内制度改革として、労災に限らず社員の死後も家族を支える「遺族補償」を制度化しました。社員寮や社宅の提供もそうですが、社員の負担は会社がサポートするので、その分の時間やコストを自身の成長に投資してほしいという思いを持っています。個々のやる気と可能性を引き出すことで、長期的な会社の競争力強化につなげていく考えです。

物流基盤・ネットワークの増強・拡大



大企業連携の推進

| | | | |
|---|------|-------|--------------------|
| 売上高 | 88億円 | 前年度末比 | 58% UP |
| 大企業向け購買ソリューション提供事業 | 連携社数 | 累計実績 | 429社 (前年度末比 120社増) |
| 購買プラットフォーム「モノタロウ ONE SOURCE」導入企業 | 累計実績 | 12社 | 前年度末比 3社増 |
| 「モノタロウ ONE SOURCE」よりシンプルな「モノタロウ ONE SOURCE Lite」(2017年3月スタート)導入企業 | 実績 | 63社 | |

Q 第19期(2018年12月期)、および今後の事業展開についてお聞かせください。

A 主要都市への開発拠点の設置や、物流体制の強化、無人店舗の実証実験、中国進出など、新たな取り組みにも果敢に挑戦し、飛躍的な成長をめざしていきます。

創業から19年、これまで築き上げてきた当社の価値を、次なる成長を導く価値につなげるためにも、成長のギアを上げていくべき時期に来ていると考えています。

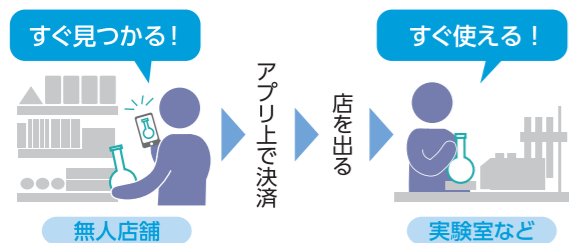
そのためにもまず、この春を目処に、大阪と東京に開発拠点を設ける予定です。これらの拠点は、膨大に蓄積し続ける顧客行動のデータを今以上に活用しさらなるサービス改善につなげるとともに、それを支えるWeb解析者やITエンジニアなど、より多くの優秀な人材を迎える基盤としていきます。

物流に関しては、現時点の在庫点数約30万点から40万点へ増加をめざしていきます。また、高生産性設備を有する笠間ディストリビューションセンター稼働率を高め、売上増に伴う出荷増に対応していきます。

顧客との新たなタッチポイントづくりへのチャレンジとして、4月から佐賀大学の校内に無人店舗を実験的に出店します。一般的な有人の販売スタイルとは違い、例えば学生がアプリを使って陳列棚の実験器具(商品)を手に取り、アプリ上で決済を確定するといった、当社ならではの購買の仕組みを構築していきます。

海外展開については、韓国子会社である「NAVIMRO Co.,Ltd.」は当期は7月と11月に単月黒字を達成しました。引き続き、取扱商品や在庫点数など事業基盤の拡大

無人店舗の仕組み(佐賀大学内)



を進め、19期は通期で黒字を達成する計画です。

また、2016年10月からBtoB事業を開始したインドネシアにおいては、現地仕入れの増強とより使いやすいシステムの開発といった基盤づくりに努めてまいります。

さらに、現在間接資材の市場規模が日本の2倍以上といわれる中国への事業を展開します。2018年2月には会社を新設し、7月頃にはオンラインでの事業者向け間接資材通販事業を開始する予定です。必要なものを実店舗に買いに行く商習慣がまだ残る中国の中小企業にとって「モノを探すコスト」は大きな課題とされており、特に人件費が日本と変わらない上海のような都市部では効率的な資材購買への期待が高まっています。また、数年前と比べて物流ネットワークも急速に発達しています。これまでの事業展開で構築した中国国内の仕入れルートやプライベートブランドの企画・実績なども、既存の小売業者との差別化のポイントといえます。このような環境下で、まず上海市から2日以内に配送できるエリアで事業を開始し、「欲しい商品をすぐ注文できて、すぐ手元に届く」という価値ある購買体験を広めていきます。

そして、将来的にはサービスエリアを中国全土に広げていきたいと考えています。

中国への事業展開



Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 事業の次なるステージに向かって、社員一丸で挑戦を続けます。

間接資材の商習慣に革新をもたらす当社の価値は、あらゆる課題への挑戦の末に築き上げてきたものです。今後も事業の次なるステージを切り拓くための挑戦を惜しまず、社員一丸となって邁進していきます。

なお、次期配当は上期13円、下期13円と当期を約2割

上回る計画をしており、売上は1,000億円、純利益100億円の大台を超える計画です。引き続き株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう努めてまいりますので、ご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

5人の執行役員より各部門の取り組みについてご説明します。



管理部門 常務執行役 管理部門長 甲田 哲也

人材育成と効率的運営により、組織力を向上させていきます。

この度、常務執行役に就任しました管理部門担当の甲田哲也です。高い成長を継続する当社において年々業務の難度が増し高い専門性が求められる中、2018年も引き続き高成長の中で活躍できる人材の育成に注力してまいります。また、事業拡大により複雑化したコストのコントロール、中国事業の立ち上げ等にも積極的に関与してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともご支援をお願い申し上げます。



商品販売企画部門 常務執行役 商品販売企画部門長 橋原 正明

仕入先との連携強化で最適なサプライチェーンを構築していきます。

この度、常務執行役に就任しました商品販売企画部門担当の橋原正明です。2017年は取扱商品点数の拡充と当社プライベートブランド商品の開発に注力し、新規/既存両方のお客様からの売上増を実現することができました。2018年はさらなる配送納期の順守率向上および短縮をめざし、仕入先様と一体となり最適なサプライチェーンを築いてまいります。また、お客様の商品選定を容易にするWebサイトのコンテンツ拡充にも注力し、一層の利便性向上に努めてまいります。



物流部門

執行役 物流部門長 吉野 宏樹

変化に素早く対応し、物流基盤・ネットワークを強化・拡大していきます。

物流部門担当の吉野宏樹です。2017年3月に開設いたしました笠間ディストリビューションセンターは、多くの皆様のご支援を頂きながらスムーズに立ち上がり、自律搬送型ロボットをはじめとした最新設備を使用したオペレーションの安定運用が実現出来ました。昨今の物流を取り巻く環境変化のスピードが早まる中、2018年は笠間と尼崎の両主要拠点だけでなく、調達から配送までのネットワーク全体の最適化を図り一層の効率化とお客様の利便性を高めていく所存です。



カスタマーサポート部門

執行役 カスタマーサポート部門長 柴垣 香平

コミュニケーションチャネルの高度化により、迅速丁寧なお客サポートに努めていきます。

カスタマーサポート部門担当の柴垣香平です。カスタマーサポート部門では、当社らしい生産性が高くホスピタリティに満ちたお客様サポートに努めており、2018年はさらに高度に統合したコミュニケーションチャネルを構築する予定でございます。また大企業連携ビジネス分野においては、連携先企業様、売上ともに急拡大しております。2018年はこの流れをより一層加速させ、2020年までに年間売上数百億円のビジネス規模へと成長させるべく取り組んでまいります。



データマーケティング部門

執行役 データマーケティング部門長 久保 征人

データサイエンスによる改善を重ね、顧客サービスの向上に努めていきます。

この度、執行役に就任いたしました久保征人です。データマーケティング部門を担当いたします。

2017年はリスティング広告や検索エンジン最適化(SEO)を中心に取り組み、約53万の新規のお客様を獲得することができました。またデータサイエンスによりWebサイトの商品検索機能やレコメンデーションの改善を実現しました。2018年はさらにデータドリブンなデジタルマーケティング/Webサイト改善を推し進め、より一層使い勝手の良いサービスへと進化させてまいります。



**さらなる物流基盤の拡大へ
2つのディストリビューションセンターが稼働開始!**

笠間ディストリビューションセンター

当社成長サイクルの重要戦略である在庫能力拡大および業容拡大に対応する出荷能力向上を図るため、2017年4月に当社2つ目の大型物流拠点となる笠間ディストリビューションセンターが本格稼働しました。約50万点への当社最大在庫能力拡大により、これまで以上に多くの商品を短納期でお届けする配送体制を構築します。また、自律搬送型ロボットなどを活用したオペレーションの自動化・省力化推進が生産性向上に寄与し、複数拠点体制による安定稼働と1,500億円の売上規模に対応する出荷能力向上も実現します。



名称：笠間ディストリビューションセンター
所在地：茨城県笠間市平町1877番3
構造：鉄筋構造平屋建て
延床面積：約56,200m²(約17,000坪)

北海道ディストリビューションセンター

北海道ユーザー向けの配送サービス向上のため、2017年12月に「北海道ディストリビューションセンター」が本格稼働しました。軍手、マスク、テープなどの消耗品や清掃・物流・保管・梱包用品などの当日出荷/翌日着配送により納期短縮を実現するとともに、これまで一部商品の配送において発生していた地域運賃を解消することでお客様の配送料負担削減にも貢献します。



名称：北海道ディストリビューションセンター
所在地：北海道札幌市東区東雁来8条3-2-1
道央札幌郵便局 札幌物流ソリューションセンター内
構造：地上5階建て
(PCaPC(一部鉄骨)造、基礎免震構造)
面積：約990m²(約300坪)

中小企業事業所の電気料金削減を支援! 「モノタロウでんき」スタート!!

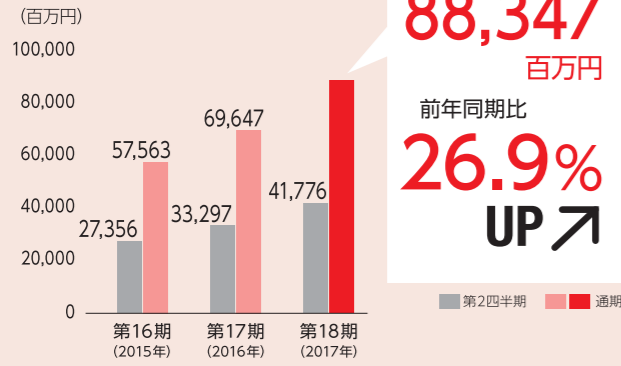
2017年8月、当社にご登録いただいているお客様向けに「モノタロウでんき」のサービスを開始しました。事業所等で使用する電力を「モノタロウでんき」へ切り替えた場合の電気料金削減額をお知らせする「電気料金削減シミュレーション」サービスの他、切替に関するご相談、申込み・契約手続まで万全のサポート体制にて手間いらずのスムーズな切替を実現します。また、大手電力会社の送配電網設備使用により切替前と変わらない安定した電力供給を保証します。



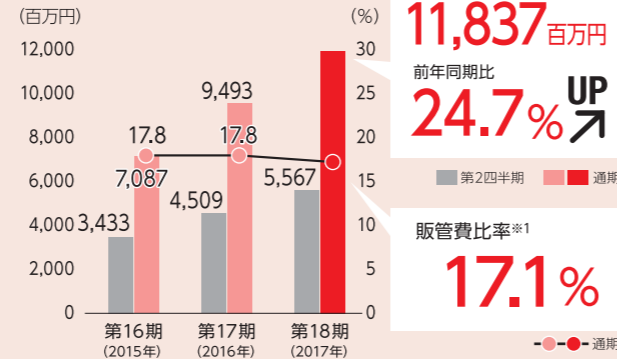
※「モノタロウでんき」は契約電力が50kw以下の低圧電力ならびに50kw以上の高圧の電気に対応しています。
※当社にご登録いただいているお客様に対する「モノタロウでんき」への切替提案/見積作成/申込代行等を行い、電力供給元および契約の締結先は電力小売事業者であるイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社(低圧電力)またはイーレックス株式会社(高圧の電気)です。

売上高・利益

売上高

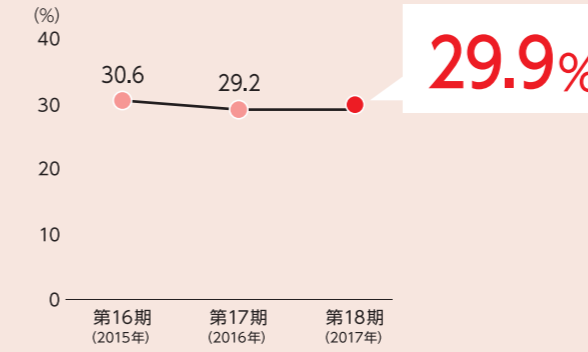


営業利益と販管費比率

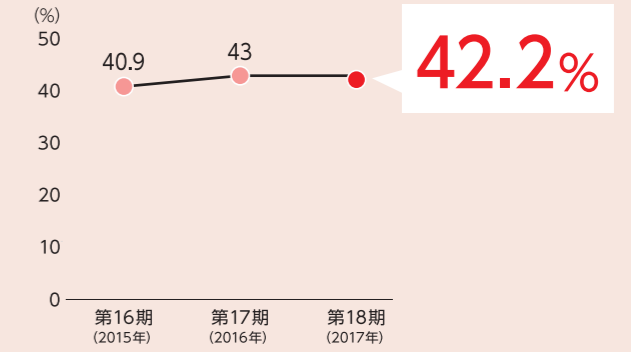


収益性指標

総資産経常利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



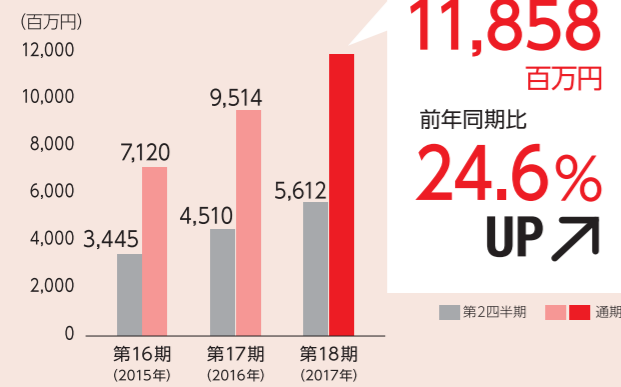
連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

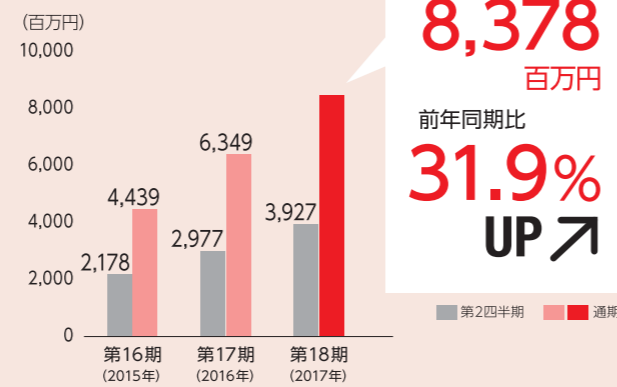
単位: 百万円

| 科目 | 第16期 平成27年12月31日 | 第17期 平成28年12月31日 | 第18期 平成29年12月31日 |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 25,248 | 23,881 | 30,736 |
| 固定資産 | 3,496 | 12,471 | 12,125 |
| 資産合計 | 28,744 | 36,353 | 42,861 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 9,130 | 12,308 | 14,203 |
| 固定負債 | 6,981 | 6,781 | 5,441 |
| 負債合計 | 16,112 | 19,089 | 19,644 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 12,534 | 16,983 | 23,004 |
| その他の包括利益累計額 | 37 | 34 | 76 |
| 新株予約権 | 60 | 55 | 38 |
| 非支配株主持分 | — | 189 | 97 |
| 純資産 | 12,632 | 17,263 | 23,216 |
| 負債純資産合計 | 28,744 | 36,353 | 42,861 |

経常利益



当期純利益



連結損益計算書 (要旨)

単位: 百万円

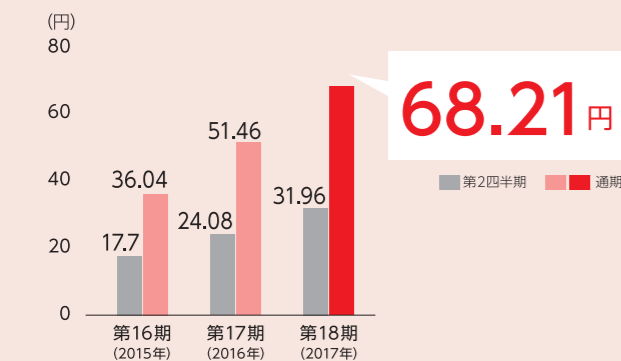
| 科目 | 第16期 平成27年1月1日~平成27年12月31日 | 第17期 平成28年1月1日~平成28年12月31日 | 第18期 平成29年1月1日~平成29年12月31日 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売上高 | 57,563 | 69,647 | 88,347 |
| 売上総利益 | 17,327 | 21,895 | 26,929 |
| 営業利益 | 7,087 | 9,493 | 11,837 |
| 経常利益 | 7,120 | 9,514 | 11,858 |
| 当期純利益 | 4,439 | 6,349 | 8,378 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,439 | 6,368 | 8,464 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

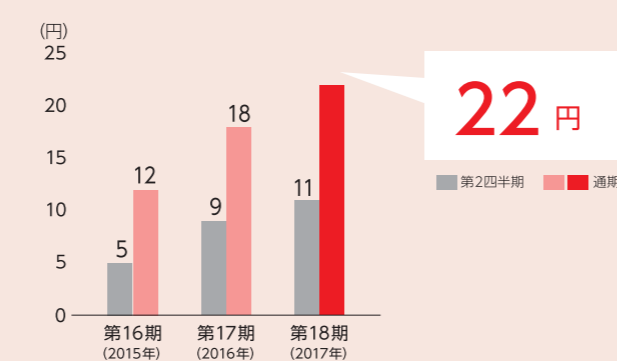
単位: 百万円

| 科目 | 第16期 平成27年1月1日~平成27年12月31日 | 第17期 平成28年1月1日~平成28年12月31日 | 第18期 平成29年1月1日~平成29年12月31日 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,758 | 4,982 | 6,097 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,073 | △6,101 | △3,284 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,343 | △2,561 | △1,379 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,889 | 7,229 | 8,688 |

1株当たり当期純利益※2



1株当たり配当額※3



※1 2016年まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年から売上原価へ計上変更しております。
 ※2 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が当該連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 ※3 第16期(2015年)の1株当たりの配当額については、2015年10月1日付の株式分割(株式1株につき2株)が当該連結会計年度期首に行われたと仮定して算定しております。

資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、19ジャンルの幅広いラインアップで、全国270万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

国内外の卸業者・メーカー



仕入れ

1300万超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



ご注文

お客様の購買を省力化

- ・豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- ・必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ・ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス



お届け

低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



全国270万超の事業者のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

サービス向上への迅速な体制

カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制



株主優待制度変更に関するお知らせ

今後ともより多くの株式を中長期的に保有していただくことを目的として、2017年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2018年3月実施予定)から株主優待制度を変更いたします。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の回数以上連続して1単元(100株)以上記載又は記録されているか否かで判定いたします。
半年以上:3回以上 3年以上:13回以上 5年以上:21回以上

優待内容 下線部が今回の変更点となります。

| | |
|------|--|
| 対象株主 | 期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単元(100株)以上を半年以上継続して保有 |
| 優待内容 | 当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上:3,000円(税抜) 3年以上:5,000円(税抜) 5年以上:7,000円(税抜) |
| 申込時期 | 3月上旬より6月末まで |

ご参考 2017年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2018年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

| 2012年度 | 2013年度 | | | 2014年度 | | | 2015年度 | | | 2016年度 | | | 2017年度 | | | |
|--------|-------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|------------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 | 3月31日 | 6月30日 | 9月30日 | 12月31日 |
| | 5年以上(21回以上) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3年以上(13回以上) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 半年以上(3回以上) | | | | | | |

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

マイナンバーの提供について

- 2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。
- 2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- *配当金に関する支払調書
- *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

■マイナンバー総合フリーダイヤル
0120-95-0178

■内閣官房ホームページ
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>